

公益財団法人石川県産業創出支援機構  
理事長 谷本正憲様

受付欄 (記入不要)

<申請者>

郵便番号 〒

住所・所在地

会社名

代表者(職)・氏名



令和3年度新分野進出・事業転換支援事業費補助金交付申請書

新分野進出・事業転換支援事業を実施したいので、新分野進出・事業転換支援事業費補助金交付要領の規定により関係書類を添えて申請します。

1 添付書類 (すべての項目に☑が必要です。)

役員等名簿 (別紙)

各経費の積算根拠となる見積書等を添付

事業活動を行っていることがわかる書類

● 法人・組合

・直近2期分の決算書 (表紙、貸借対照表、損益計算書、販売管理費及び一般管理費等の明細、製造原価報告書 [作成している場合]、株主資本等変動計算書、個別注記表)

・税務署の收受印のある法人税申告書別表一の写し  
(電子申請の場合は受信通知と法人税申告書第一表の写し)

● 個人事業主

青色申告の場合 (令和元年、及び令和2年分)

・所得税青色申告決算書一式の写し

・税務署の收受印のある確定申告書第一表の写し

(電子申請の場合は受信通知と確定申告書第一表の写し)

白色申告の場合 (令和元年、及び令和2年分)

・収支内訳書

・税務署の收受印のある確定申告書第一表の写し

(電子申請の場合は受信通知と確定申告書第一表の写し)

※ 法人・組合・個人事業主共通

事業実績が2年未満の者の決算書は、直近1期分と直近の合計残高試算表の写し

## 2 申請事業

<input type="checkbox"/>	新分野進出 (①-1、①-2 へ)	主たる業種・事業を変更することなく、①新たな製品、商品、もしくはサービスで新たな市場に進出すること、又は、②製品、商品もしくはサービスの製造方法や提供方法を抜本的に変更し、ビジネスモデルを転換することを指す
<input type="checkbox"/>	事業転換 (②-1、②-2 へ)	主たる事業を変更（日本標準産業分類の産業分類（細分類以上）が変更）することを指す

いずれかにチェックを入れる（複数選択不可）

### 申請要件等確認

- ・新分野進出にチェックを入れた方

#### ①-1

<input type="checkbox"/>	過去に製造等した実績がない
<input type="checkbox"/>	ターゲットとする顧客・市場が異なる

#### ①-2

	申請前の主たる製品又はサービス	⇒	本事業で申請する製品又はサービス
コード	(数字4ケタ)		(数字4ケタ)
項目名			
製品又はサービス			

(※) 日本標準産業分類ベース。  
「新分野展開」の場合、「細分類」を記載（事業再構築前後で同事業でも可）

- ・事業転換にチェックを入れた方

#### ②-1

<input type="checkbox"/>	過去に同じ方法で製造等していた実績がない
<input type="checkbox"/>	製造等に用いる装置等を変更（改修）する

#### ②-2

	申請前の主たる事業又は業種	⇒	申請後の主たる事業又は業種
コード	(数字4ケタ)		(数字4ケタ)
項目名			

(※) 日本標準産業分類ベース。  
「事業転換」の場合、「中分類」、「小分類」又は「細分類」を記載（転換する分類ベース）

## 3 事業計画策定支援者の情報

① 支援者の有無	有 ・ 無	※いずれかを <input type="checkbox"/> で囲む
② 機関名		
③ 担当者役職		
④ 担当者氏名		
⑤ 電話番号		

## 4 事業完了（予定）時期

令和\_\_年\_\_月\_\_日

【注意】令和4年2月28日までの期間内で記入して下さい

## 5 申請企業概要

① 企業名			
② 代表者 職・氏名 ※採択通知書で 使用します	役職		
	氏名		
③ 創業・設立	創業	年	設立 年
④ 本社所在地	〒		
⑤ 資本金		千円	
⑥ 従業員数※1	人		
⑦ 直近売上高	円 ( 年 月期)		
⑧ 業種 (中分類)	(数字2ケタ)		
⑨ 企業の特徴 (事業内容など) 100文字以内			
⑩ 電話番号			
⑪ Web ページ			
補助事業の主たる事業実施場所			
⑫ 所在地	〒		
⑬ 事業所名			
⑭ 電話番号			
担当者役職・氏名	役職 :	氏名 :	
担当者メールアドレス			
担当者電話番号			

※従業員の数には、会社役員（従業員との兼務役員は除く）、個人事業主本人および同居の親族従業員、日々雇い入れられる者、2ヶ月以内の期間を定めて使用される者、季節業務に4ヶ月以内の期間を定めて使用される者、試みの使用期間中の者を含みません。

**6 事業計画(補助対象取組(事業)の具体的な内容等)** ※適宜枠を広げて、必要事項を記載して下さい

① 本事業の計画名 (30 字程度)

--

② 本事業に取り組む背景

(写真や数字を使用する等詳細に記載してください。)

現在の事業状況：

強み・弱み：

機会・脅威：

事業環境：

本事業に取り組む必要性：

③ 本事業の具体的な取り組み内容

(提供する製品・サービス、導入する設備、工事等を写真や数字を使用する等詳細に記載してください。)

新たに進出する分野、事業（製品、サービス）：

導入する設備等の概要とその理由：

新たな製品、サービスの特長（製造方法、提供方法、販売方法（価格）等）：

ターゲット：

実施スケジュール：

④本事業の実施効果

(写真や数字を使用する等詳細に記載してください。)

本事業の市場規模等：

既存事業及び競合他社との差別化ポイント：

事業化の見込み（目標となる時期、売上規模、製品等の価格）：

⑤補助対象取組（事業）による収支計画（月平均）

	現状 (直近1年間の平均)	1年目	2年目	3年目
①売上高	円/月	円/月	円/月	円/月
うち既存事業	円/月	円/月	円/月	円/月
うち新規事業	円/月	円/月	円/月	円/月
②営業利益	円/月	円/月	円/月	円/月
③経常利益	円/月	円/月	円/月	円/月
④人件費	円/月	円/月	円/月	円/月
⑤減価償却費	円/月	円/月	円/月	円/月
⑥付加価値額 (②+④+⑤)	円/月	円/月	円/月	円/月
⑦付加価値 伸び率(%)		%	%	%
従業員数	人	人	人	人
従業員1人当たりの付加価値額	円/月	円/月	円/月	円/月

※収支計画で示した数値は、補助事業終了後も事業化状況確認をさせて頂く場合があります。

※付加価値額とは、②営業利益+④人件費+⑤減価償却費であり、現状（直近1年間の平均）を基準として、1年目、2年目、3年目の伸び率を算出すること

## 7 事業経費明細・資金調達内訳

### ①経費明細

(単位：円 ※小数点以下切り捨て)

経費区分	総事業費	うち対象経費 (消費税抜き)	経費の内訳
建築費			
機械装置費			
システム構築費			
クラウドサービス利用料			
開発費			
合 計			

【注意】各経費の積算根拠となる見積書等を添付（いずれも写し可）

金額は必ず税抜きで記載してください。（内税のものは再計算して記入。）

### ② 補助申請額

経費明細（総事業費のうち対象経費の合計）に2/3をかけて算出される額。但し、税抜き50万円以上かつ100万円以下であること

(補助申請額) ※千円未満切り捨て  
円

## 8 これまでに交付を受けた国等の補助金又は委託費の実績説明（申請中の案件を含む）

事業名称及び事業概要	
事業主体（関係省庁・独法等）	
実施期間	
補助金額・委託額	万円
テーマ名	
本事業との相違点	
事業成果・実績	（直近の事業化段階： ） ※事業成果・実績についても簡潔に記載

※ 本申請内容に同一及び関連する事業について国や公的機関等の補助金と重複申請はできません。

※ 複数ある場合は上記表を複製し作成して下さい。